



平成29年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年3月1日

上場会社名 株式会社伊藤園 上場取引所 東
 コード番号 2593 URL <http://www.itoen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本庄 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 平田 篤 (TEL) 03-5371-7197
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第3四半期の連結業績（平成28年5月1日～平成29年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第3四半期	364,618	2.5	17,329	45.6	17,575	51.4	11,564	68.4
28年4月期第3四半期	355,840	8.4	11,898	54.8	11,610	50.6	6,866	72.5

(注) 包括利益 29年4月期第3四半期 12,934百万円 (84.3%) 28年4月期第3四半期 7,017百万円 (10.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第3四半期	92.77	92.54
28年4月期第3四半期	54.51	54.39

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年4月期第3四半期	280,418	134,855	47.7
28年4月期	287,702	127,215	43.9

(参考) 自己資本 29年4月期第3四半期 133,774百万円 28年4月期 126,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年4月期	—	20.00	—	—	—
29年4月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記の配当の状況は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る配当の状況については、以下(参考)をご覧ください。

3. 平成29年4月期の連結業績予想（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	475,000	2.0	20,500	18.9	19,500	29.4	12,000	39.3	94.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 上記の連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年4月期3Q	89,212,380株	28年4月期	89,212,380株
② 期末自己株式数	29年4月期3Q	521,379株	28年4月期	535,579株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年4月期3Q	88,680,982株	28年4月期3Q	88,676,801株

(注) 上記の発行済株式数は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については、以下（参考）をご覧ください。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る1株当たり情報(累計)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第3四半期	97.77	97.54
28年4月期第3四半期	59.51	59.39

(2) 第1種優先株式に係る配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年4月期	—	25.00	—		
29年4月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(3) 第1種優先株式に係る連結業績予想の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益 (連結)
第1種優先株式 通期	円 銭 104.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(4) 第1種優先株式に係る発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年4月期3Q 34,246,962株 28年4月期 34,246,962株

② 期末自己株式数

29年4月期3Q 115,528株 28年4月期 110,038株

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年4月期3Q 34,134,222株 28年4月期3Q 34,141,332株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成29年1月31日まで）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性もあり、先行きの不透明な状態が続いております。

飲料業界におきましては、各社の販売競争が継続するなか、天候に恵まれた地域はあったものの、消費者マインドには足踏みが見られ、経営環境はさらに厳しさを増しております。

このような状況の中、当グループは経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当グループを取り巻く全てのお客様に対し「お客様が今でもなお何を不満に思っているか」を常に考え、グループ一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,646億18百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益173億29百万円（前年同期比45.6%増）、経常利益175億75百万円（前年同期比51.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、115億64百万円（前年同期比68.4%増）となりました。

売上高	3,646億18百万円（前期比2.5%増）
営業利益	173億29百万円（前期比45.6%増）
経常利益	175億75百万円（前期比51.4%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	115億64百万円（前期比68.4%増）

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

<リーフ・ドリンク関連事業>

国内においては、茶葉（リーフ）製品につきまして、社内資格制度である「ティーテイスター資格」を保有する社員自ら、急須で入れたお茶の実演販売や試飲会などの活動を通して、高価格帯のパック茶販売を強化しております。またプレミアムティーバッグシリーズをはじめとして、パウダータイプのインスタント緑茶などの手軽にご賞味いただける簡便性商品が、国内のみならず外国人観光客の皆様にもご好評をいただいております。

飲料（ドリンク）製品につきましては、主力製品であります「お〜いお茶」において、「お〜いお茶 絶品ほうじ茶」「お〜いお茶 抹茶入り玄米茶」「京都宇治抹茶入り お〜いお茶」などの消費者の嗜好にあわせた商品が好調に推移しております。平成29年1月下旬からは、昨年に引き続き「桜パッケージ」を順次展開しております。日本の春の象徴である「桜」と、日本全国各地にあるそれぞれの桜の魅力を「お〜いお茶」を通してご紹介するとともに、茶系飲料No. 1ブランド「お〜いお茶」の更なる価値向上を図ってまいります。また、当グループでは、「茶産地育成事業」を推進しており、主に九州地区において、耕作放棄地を積極活用するとともに、生産性と環境保全を両立した大規模茶園経営のもと高品質で安定した原料調達を実現しております。この「茶産地育成事業」によって香りにこだわって育てられた「お〜いお茶専用茶葉」の使用量を増やし、急須で入れたお茶本来の香りとおいしさを追求するとともに、「お〜いお茶」ブランドの更なる価値向上を図ってまいりました。

日本茶・健康茶におきましては、主力製品であります「健康ミネラルむぎ茶」が好調に推移しております。

コーヒー飲料におきましては「TULLY'S COFFEE」ブランドシリーズが引き続きご好評をいただき、更に販売数量を伸ばすなど、業績の向上に寄与しております。

販売活動を取り巻く厳しい経営環境において、前述の各種政策に加えて、小型容器を中心とした主力ブランド強化、更なる原価低減、費用対効果を意識した販売促進費の更なる管理強化、各エリア毎の業績管理強化を行い、引き続き収益性の改善に努めてまいります。

チチヤス(株)においては、広島県を中心とした乳類及び発酵乳等の積極的な販売に加え、当社との共同開発によるブランドシナジーを拡大しております。また、ネオス(株)は、西日本に強い販売チャネルを持っており、当グループの自動販売機事業に関して、継続的に収益性を高める基盤づくりを行っております。

海外においては、茶葉（リーフ）製品につきまして、「グローバルブランド」で展開する「MATCHA GREEN TEA」の販売により、米国、豪州、東南アジアを中心に積極的な海外展開を行ってまいりました。

飲料（ドリンク）製品につきましては、ITO EN(North America) INC. において、和食や抹茶の世界的ブームや健康志向の高まりを背景に、「お〜いお茶」などの無糖茶飲料が順調に売上を伸ばしております。また、米国を中心にコーヒー豆の栽培から販売までを行うDistant Lands Trading Company, Inc. においては、主要顧客であるフードサービスチェーンへの当グループ製品の販売など、引き続きシナジー効果を追求してまいります。

2020年に東京で開催される「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」に向けて、国内外において、茶葉（リーフ）製品および飲料（ドリンク）製品の積極的な販売活動を継続していくとともに、当社独自の「茶畑から製品まで」のビジネスモデルを最大限に活かし、世界に健康で豊かな食生活への新たな価値を提供していくため、「伊藤園」から世界の「ITO EN」として、さらなるブランドの確立を目指してまいります。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は3,374億4百万円（前年同期比2.0%増）となり、営業利益は150億6百万円（前年同期比47.8%増）となりました。

<飲食関連事業>

タリーズコーヒージャパン(株)におきましては、タリーズスノーマンラテ等の季節商品を中心にドリンク類が好調なことに加え、パスタなどのデリカ類やサンドイッチ類につきましても、ご好評をいただいております。また、新規出店も順調に進み、総店舗数は663店舗になりました。引き続き積極的な投資とあわせて既存店舗の改装などによる活性化を図り、店舗競争力を強化することで、スペシャルティコーヒーショップとしての更なるブランド強化を図ってまいります。

この結果、飲食関連事業の売上高は229億0百万円（前年同期比11.1%増）となり、営業利益は26億51百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

<その他>

Mason Distributors, Inc. におきましては、サプリメントの販売が好調に推移しておりますが、為替変動の影響を受けております。

この結果、売上高は43億14百万円（前年同期比5.0%減）となり、営業利益は6億16百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

【資産】

資産は前連結会計年度末と比較して72億83百万円減少し、2,804億18百万円となりました。主な変動要因といたしましては、「現金及び預金」が23億67百万円、「建物及び構築物」が15億19百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が82億33百万円、「その他の流動資産」が26億71百万円減少したことによるものです。

【負債】

負債は前連結会計年度末と比較して149億23百万円減少し、1,455億63百万円となりました。主な変動要因といたしましては、「支払手形及び買掛金」が72億61百万円、「リース債務」が32億9百万円、「未払費用」が12億65百万円、「賞与引当金」が15億55百万円、「その他の流動負債」が13億38百万円減少したことによるものです。

【純資産】

純資産は前連結会計年度末と比較して76億39百万円増加し、1,348億55百万円となりました。主な変動要因といたしましては、「利益剰余金」が「親会社株主に帰属する四半期純利益」により115億64百万円増加し、「剰余金の配当」により52億53百万円減少したこと、「為替換算調整勘定」が7億80百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境等を踏まえ、今回見直しをせず据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

（耐用年数の変更）

当グループが保有する工具、器具及び備品並びにリース資産のうち、自動販売機については、従来、耐用年数を5～6年として減価償却を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間において、耐用年数を8年に見直し、将来にわたり変更しております。

当グループでは、従前より高性能な自動販売機の導入を進めてまいりましたが、第1四半期連結会計期間において、高性能な自動販売機が長期間使用できることが顕在化いたしました。これにより、従来の耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになったことから、8年にわたって費用配分することが当グループの実態をより適切に反映できると判断しております。

この変更により、従来と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が2,459百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2,417百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,259	55,627
受取手形及び売掛金	53,553	45,319
商品及び製品	27,074	27,883
原材料及び貯蔵品	7,981	8,082
その他	17,752	15,081
貸倒引当金	△105	△107
流動資産合計	159,517	151,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,593	21,112
土地	20,644	20,678
リース資産(純額)	29,154	28,525
その他(純額)	11,625	12,166
有形固定資産合計	81,018	82,483
無形固定資産		
のれん	20,179	19,089
その他	6,975	6,402
無形固定資産合計	27,154	25,492
投資その他の資産		
その他	20,336	20,867
貸倒引当金	△323	△311
投資その他の資産合計	20,012	20,556
固定資産合計	128,185	128,531
資産合計	287,702	280,418
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,353	26,092
短期借入金	1,801	1,864
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	10,442	9,471
未払費用	23,194	21,929
未払法人税等	3,945	3,360
賞与引当金	3,284	1,728
その他	4,734	3,395
流動負債合計	100,756	87,842
固定負債		
長期借入金	29,653	29,470
リース債務	16,630	14,392
退職給付に係る負債	9,668	10,048
その他	3,777	3,810
固定負債合計	59,729	57,720
負債合計	160,486	145,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	18,640	18,640
利益剰余金	94,311	100,624
自己株式	△1,302	△1,282
株主資本合計	131,562	137,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,828	2,135
繰延ヘッジ損益	△45	—
土地再評価差額金	△6,053	△6,053
為替換算調整勘定	137	917
退職給付に係る調整累計額	△1,219	△1,120
その他の包括利益累計額合計	△5,352	△4,120
新株予約権	39	48
非支配株主持分	965	1,031
純資産合計	127,215	134,855
負債純資産合計	287,702	280,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
売上高	355,840	364,618
売上原価	191,555	192,621
売上総利益	164,285	171,997
販売費及び一般管理費	152,387	154,667
営業利益	11,898	17,329
営業外収益		
受取利息	55	36
受取配当金	63	65
為替差益	219	573
持分法による投資利益	44	72
その他	406	444
営業外収益合計	788	1,192
営業外費用		
支払利息	838	683
その他	238	262
営業外費用合計	1,076	946
経常利益	11,610	17,575
特別利益		
固定資産売却益	144	11
固定資産受贈益	5	12
投資有価証券売却益	0	20
立退料収入	14	—
特別利益合計	164	44
特別損失		
固定資産廃棄損	17	18
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	3	0
減損損失	54	150
その他	1	6
特別損失合計	76	175
税金等調整前四半期純利益	11,697	17,443
法人税等	4,695	5,719
四半期純利益	7,002	11,724
非支配株主に帰属する四半期純利益	136	159
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,866	11,564

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)
四半期純利益	7,002	11,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	286
繰延ヘッジ損益	△21	45
為替換算調整勘定	△30	783
退職給付に係る調整額	55	99
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△3
その他の包括利益合計	15	1,210
四半期包括利益	7,017	12,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,916	12,795
非支配株主に係る四半期包括利益	101	138

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成28年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ ドリンク 関連事業	飲食関連 事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	330,679	20,616	4,543	355,840	—	355,840
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	271	208	1,934	2,414	△2,414	—
計	330,951	20,825	6,477	358,254	△2,414	355,840
セグメント利益	10,153	2,362	721	13,237	△1,339	11,898

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれんの償却額△1,455百万円、セグメント間取引116百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成29年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ ドリンク 関連事業	飲食関連 事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	337,404	22,900	4,314	364,618	—	364,618
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	296	14	1,945	2,255	△2,255	—
計	337,700	22,914	6,259	366,874	△2,255	364,618
セグメント利益	15,006	2,651	616	18,274	△945	17,329

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれんの償却額△1,107百万円、セグメント間取引161百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

多額な資金調達

(1) 当社は、平成29年1月26日開催の取締役会の決議に基づき、以下の借入を実行いたしました。

①借入先	りそな銀行他
②借入金総額	20,000百万円
③借入実行時期	平成29年2月
④金利	固定金利
⑤借入予定期間	4年～10年
⑥担保提供資産または保証の有無	無
⑦資金使途	社債償還資金他

(2) 当社は、平成29年1月26日開催の取締役会の包括決議に基づき、平成29年2月17日に条件を決定し、以下の社債を発行いたしました。

①社債の名称	株式会社伊藤園 第2回 無担保社債
②発行総額	10,000百万円
③発行価額	社債の金額100円につき金100円
④利率	年0.220%
⑤払込期日	平成29年2月23日
⑥償還期限	平成36年2月23日
⑦資金使途	社債償還資金